

事務事業名	障害者移動支援事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5027			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	有泉 久			
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	河野 慎治			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画体系	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	040	14
施策		30 障害者福祉の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業	<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市移動支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 屋外での移動が困難な障害者等に、外出のための支援を行う。ヘルパーによる1対1又は 複数の利用者に対する介助(ヘルパー支援型)、福祉有償運送事業者の車両による送迎 (車両移送型)を行う。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他委託料	11,800					
							計	11,800		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	委託契約した事業所に対し、毎月のサービス提供実績に応じた委託料を支払う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	委託契約した事業所に対し、毎月のサービス提供実績に応じた委託料を支払う。			ア委託事業所数	箇所
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の障害者		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア障害者	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	一人では移動が困難であっても、ヘルパーの介助により外出ができる。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア利用者数	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の機会が確保され、障害のある人たちが住み慣れた地域で安心して生活できる。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア利用時間数	時間

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国库支出金	千円 4,726	4,601	4,000	4,600	4,600	4,600	
		県支出金	千円 2,363	2,300	2,000	2,300	2,300	2,300	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円 2,713	4,510	5,800	5,700	5,700	5,700	
	事業費計(A)	千円 9,802	11,411	11,800	12,600	12,600	12,600	0	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	180	180	180	180	180	180	
	人件費計(B)	千円 819	819	819	819	819	819	819	0
	(A)+(B)	千円 10,621	12,230	12,619	13,419	13,419	13,419	0	
活動指標	ア	箇所	18.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	3,914.0	3,960.0	3,967.0	4,000.0	4,050.0	4,100.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	100.0	106.0	107.0	110.0	115.0	120.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	時間	4,563.0	5,191.0	5,500.0	5,800.0	6,100.0	6,500.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年度より障害者自立支援法の市町村地域生活支援事業の必須事業として導入。市実施要領により実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	利用件数は年々増加している。公共交通の衰退や市のコミュニティバスの運行終了などで交通弱者への対応が地域の課題となっている。平成23年度より視覚障害者の移動支援が「同行援護」として個別給付化された。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	通勤の送迎や、人工透析による通院の送迎、市外の大学への送迎など車での送迎を希望する声が寄せられる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	障害者外出支援事業から障害者移動支援事業へ名称変更。H22年度自立支援協議会にて、車両移送型の創設、統一的な請求書様式の導入等を検討。公的な会議等の委員等としての出席についてヘルパー支援型の利用者負担を免除する改正を行った。車両移送型の提供体制拡充のため市社会福祉協議会への初度経費助成
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	障害者移動支援事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 日常生活、社会生活を営む上で欠かせない、障害者の外出機会を確保することによって、障害者福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業のため、市が行わなければならない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 公共交通の乏しい本市の地域性を踏まえ、また道路等のバリアフリー化を進めたとしても、一人での外出が困難な事由は、身体・知的・精神の障害ごとに多様であり、専門の介護技術をもつヘルパーや、認可を受けた福祉有償運送事業者による当サービスの実施は、障害の有無に関わらず当たり前の暮らしを保障する上で、将来にわたっても維持・継続が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 福祉有償運送事業者による送迎サービスの充実のため、新たに認可を受ける際の初度経費を助成した市社会福祉協議会の福祉有償運送について、運賃が高く、営業時間が平日の日中のみで利用が広がっていない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 障害者の外出の機会を確保する事業のため、廃止・休止すると障害者やその家族等の日常生活が大きく制約される。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 所定の単価で実施しており困難。また、利用の抑制はサービス低下につながる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 H21年度から請求書の事務処理は、臨時職員が対応。H23年度から車両移送型の創設に伴い請求書様式を統一し、事務処理の改善を図ったところであり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 利用時間が特に多い利用者が数名いるが、事業の継続性に対して理解を求める意味で、H23年度から年間利用時間(公費による負担)に一定の上限を設けた。今後も多くの人に周知され広く利用されるべきである。また、視覚障害者のヘルパー支援型利用について、利用者負担を無料としているが、同行援護の創設から2年以上経過する中で、見直しが必要である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害者の移動に関する課題は多様で、個別の外出ニーズに対して低料金で利用できる本事業は、就労が困難で所得の低い障害者の生活に密着した重要なものである。持続可能な形で必要なサービスを提供できるよう注視しながら、より広く利用されることが望まれる。一方、あくまで介助が必要な障害者へのサービスであり、公共交通や移動弱者全般の問題に比べ得るものではない。課題として、市社会福祉協議会による車両移送型の利用が広がっておらず提供体制として十分な対応とはいえないため改善が必要。視覚障害者の利用者負担無料の取り扱いについても、個別給付化された趣旨を踏まえ、公平性の観点から見直しが必要と考える。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ①市社会福祉協議会による車両移送型の利便性向上。 ②視覚障害者の利用者負担無料の取扱いの見直し。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①車両移送型のサービス提供時間や運賃は、事業者側が設定するものである。また、採算性のある事業ではないため不意に介入できない。しかしながら、社会福祉協議会の公共性に鑑み、市として初度経費を助成した経過がある以上、改善を求めていく必要がある。 ②視覚障害者団体に理解を求めながら慎重に検討する必要がある。また、同行援護の十分な提供体制の有無についても勘案する必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑨																					